

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

移住定住促進課（内線：7128）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取来楽暮（とっとりこらぼ）促進事業～とっとり移住定住支援～	44,580	41,583	2,997			（雑入） 43	44,537	
トータルコスト	82,124千円（前年度76,275千円 [正職員：4.7人 非常勤：3.0人]							
主な業務内容	「相談体制の充実」「情報発信の強化」「受入体制の整備」							
工程表の政策目標（指標）	<p>・県外から鳥取県への移住定住者及び二地域居住者の増加を目的に、「鳥取県移住定住サポートセンター」等相談窓口での相談者や「とっとり移住定住ポータルサイト」へのアクセス数の増を図るため、県外相談会の開催、情報発信ブース等での情報提供及び市町村等と連携した住宅の確保等受入れ体制の整備を図る。</p> <p>▼平成23年度末指標：移住定住者累計950人、相談者数累計1,700人、アクセス件累計135,000件</p>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の人口減に対応し、県外からの移住定住の促進を図ることを目的に、（1）相談体制の充実（2）情報発信の強化（3）受入体制の整備を進め、鳥取県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細かい基盤整備を推進し移住定住者の獲得及び新・鳥取県人の増加を図る。

また、県外からのI・J・Uターン希望者に対し、総合的な相談体制を充実させるとともに、移住定住先としての鳥取県の魅力等の情報発信の強化及び受入支援の充実を行う。

2 主な事業内容

区 分	内 容
相談体制の充実 【11,538千円】	【継続】 ○鳥取県移住定住サポートセンターに専門相談員（2名・非常勤）を設置。県外での移住定住相談会に参加。 【拡充】 ○関西本部に「鳥取県田舎暮らしコーディネーター」（1名・非常勤）を通年設置。相談者のニーズに応じた関西発着のお試しツアー等を開催し、鳥取県への移住定住の促進を図る。
情報発信の強化 【5,900千円】	【継続】 都市住民に向けて本県の豊かな自然環境や温かい県民性など、鳥取県の魅力や暮らしのすばらしさを情報発信する。 ①田舎暮らし関連雑誌等での鳥取県紹介。 ②広報ツールの作成による鳥取県PR。 ③ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）に鳥取県PRブースを出展。
受入体制の整備 【25,392千円】	【継続】 ○市町村等における各相談窓口の相談員のスキルアップを図るため、おもてなし講座を開催。 ○移住定住推進交付金による、各市町村の移住定住施策に対する財政支援を行い、鳥取県への移住定住の促進を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】（平成22年度末） 移住定住者累計 850人、相談者数累計1,200人、アクセス件数 95,000件

【実績】（平成22年12月末） 移住定住者累計1006人、相談者数累計1,196人、アクセス件数80,830件